

証券コード 8759

株主の皆様へ

平成21年度 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



ニッセイ同和損害保険株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、平成21年度上半期における事業の概況をご報告申し上げます。

損害保険業界におきましては、昨年来の世界的な金融市場の混乱とその後の経済の減速の影響により、企業収益は大幅に減少、雇用情勢は悪化傾向が継続するなどの経済動向のなかで、新車販売台数の落ち込みや荷動き不振による貨物保険への影響により、保険料収入は減収となりました。一方で、当社におきましては、前年度に行われた保険料引き下げの影響の残る自動車損害賠償責任保険を除いた正味収入保険料は増収となりました。

上記のように厳しい経済情勢が続いている状況のなかで、損害保険業界におきましては、今まで以上に保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域でのさらなる品質向上が求められております。

当社といたしましても、引き続き「経営品質革新」を最重要課題とし、代理店における「お客さまいちばん！品質基準」や、平成21年4月1日に制定した「ニッセイ同和損保グループ行動規範」に基づき、お客さまの視点に立った業務遂行態勢の一層の強化に励み、お客さまの満足度向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。



取締役社長
立山 一郎

しかしながら、少子高齢化社会の到来、ライフスタイルの変化によるお客さまニーズの多様化などの社会的な構造の変化を背景として、自動車保有台数が減少に転じるなど国内市場の成熟化が進んでおり、当社の持続的な成長のためには、事業の多角化やグローバルな事業展開が必須となっております。

本上半期においては、本年1月23日の公表内容に基づき、経営統合に関する協議を進め、本年9月30日、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社）と、最終合意に至り、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、あいおい損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社との間で株式交換契約、あいおい損害保険株式会社との間で合併契約を締結いたしました。

今後は、スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けた取組を迅速に検討・推進し、総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

企業理念

NISSAY DOWA 未来宣言 “幸せへの挑戦”

私たちニッセイ同和損害保険は、地球のすべての人々の幸せのために挑戦しつづけることを宣言します。

顧客の幸せ／株主の幸せ／代理店の幸せ
社員の幸せ／社会の幸せ／地球の幸せ

行動指針



経営統合について

あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井住友海上グループの経営統合に関する合意について

－世界トップ水準の保険・金融グループの実現に向けて－

平成21年1月23日の公表内容に基づき、経営統合に関する協議を進めてまいりましたが、以下のとおり、平成21年9月30日、最終合意に至り、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、あいおい損害保険株式会社（以下「あいおい損保」）、ニッセイ同和損害保険株式会社（以下「ニッセイ同和損保」）と三井住友海上グループホールディングス株式会社（以下「三井住友海上HD」）との間で株式交換契約、あいおい損保とニッセイ同和損保の間で合併契約を締結いたしました。

1 経営統合及び合併の方法と期日

○ 経営統合の方法

- 「持株会社方式」によるものとし、経済合理性及び法的手続きの簡略化等のため三井住友海上HDを統合新グループの持株会社として活用いたします。三井住友海上HDは、あいおい損保及びニッセイ同和損保とそれぞれ株式交換を行うとともに、『MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社』に商号変更いたします。
- 経営統合実施後、あいおい損保、ニッセイ同和損保の2社は、あいおい損保を存続会社として合併いたします。また、合併と同時に、『あいおいニッセイ同和損害保険株式会社』に商号変更いたします。

○ 株式交換及び合併の期日

経営統合期日（株式交換期日）を平成22年4月1日、2社の合併期日を平成22年10月1日といたします。

2 経営統合の目的と目指す企業グループ像・基本戦略

○ 経営統合の目的

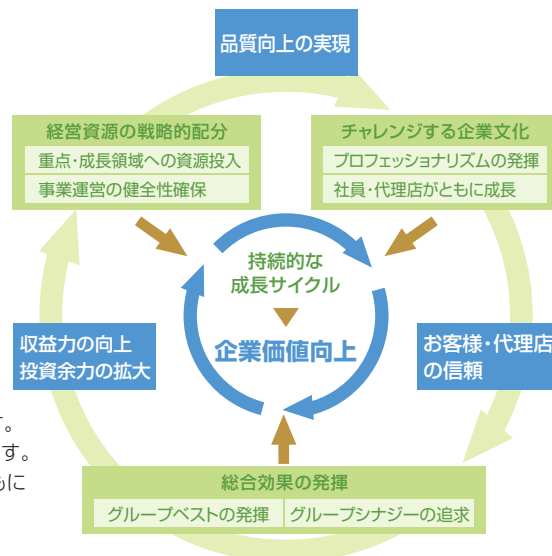
スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

○ 目指す企業グループ像

経営理念 (ミッション)	グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます。
経営ビジョン	持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します。

○ 基本戦略

- 品質向上を通じて、お客さまの信頼を獲得し、成長を実現します。
- グループの総合力を結集してグループシナジーを追求し、収益力を格段に強化します。
- 選択と集中による戦略的な資源配分を実施するとともに、健全な事業運営を行います。
- プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化を醸成し、社員・代理店とともに成長します。



リスク管理・コンプライアンス推進体制

Point 1 リスク管理体制

当社では、全社的リスク管理のため、社長を委員長とする2つの委員会(主として財務の健全性の観点からリスク管理を行う「コアリスク管理委員会」、主として業務の適切性の観点からリスク管理を行う「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」)を設置し、各種リスクの統合管理・リスク管理に関する重要事項について審議し、その内容を取締役に報告しております。さらに、各種リスクごとの管理をより厳密なものとするため、両委員会の下に小委員会を設置し、その状況を「コアリスク管

理委員会」、「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」に報告する体制をとっております。

このようなリスクに係る管理・運営方針は、「コアリスク管理委員会」、「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。

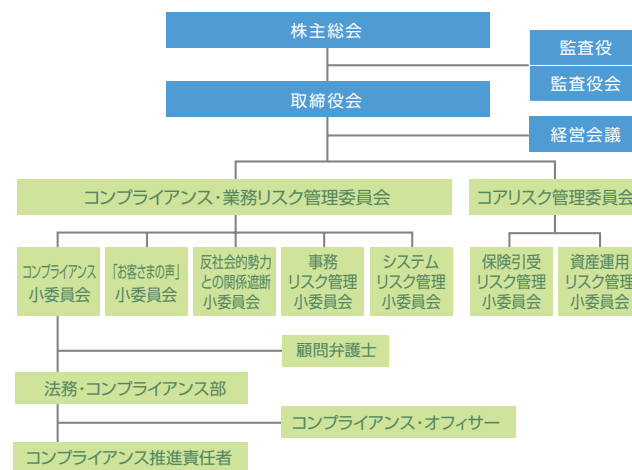
これらの機能を最大限に発揮することにより、経営におけるさまざまなリスクの状況を検証し、統合的に管理することで、経営の健全性と適切性の確保を図っております。

Point 2 コンプライアンス推進体制

当社では、「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス推進についての施策の策定を行っております。コンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理する部門として、法務・コンプライアンス部を設置し、「コンプライアンス・業務リスク管理委員会」と連携を図っております。

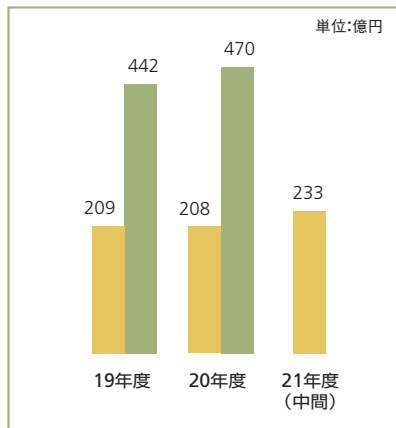
また、各統括部支店にコンプライアンス推進責任者を配置し、全社的なコンプライアンスの推進を図っております。各統括部支店のコンプライアンス取組状況については、法務・コンプライアンス部所属のコンプライアンス・オフィサーが確認を行う体制となっております。

○ リスク管理・コンプライアンス推進体制

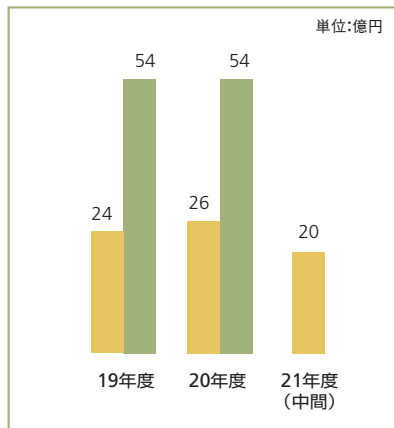


種目別正味収入保険料の推移

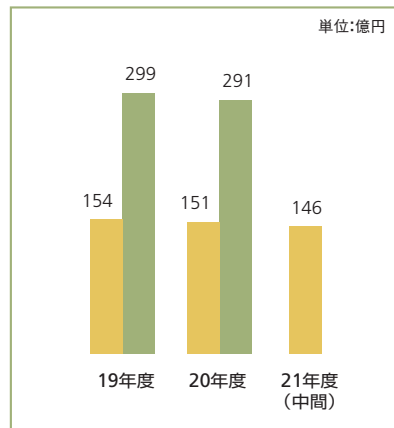
火災保険



海上保険

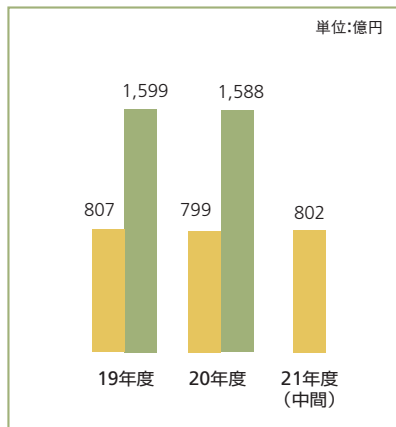


傷害保険

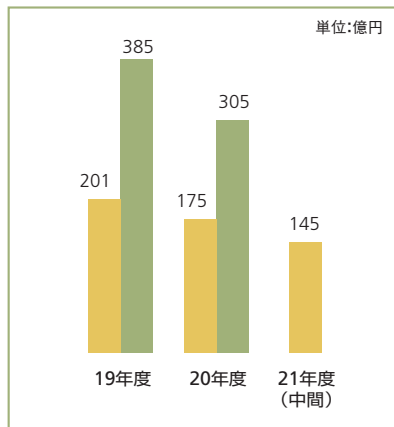


5

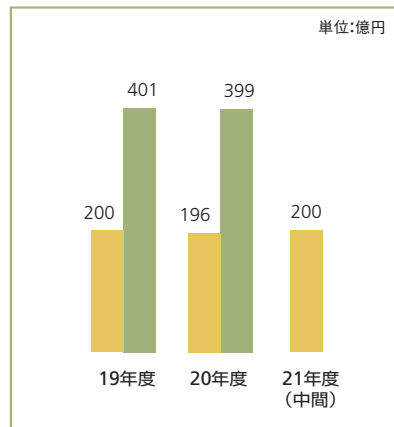
自動車保険



自動車損害賠償責任保険



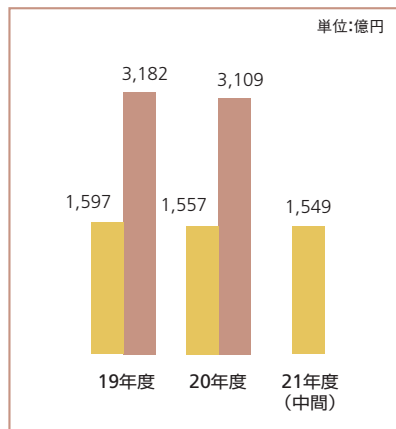
その他の保険



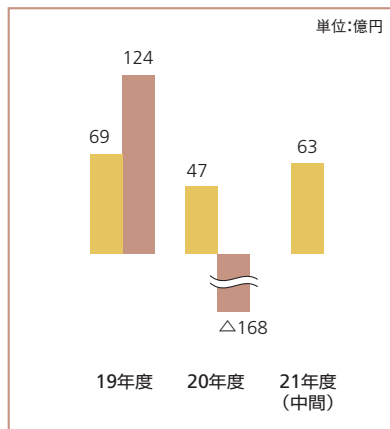
■ 中間期 ■ 通期

主な経営指標

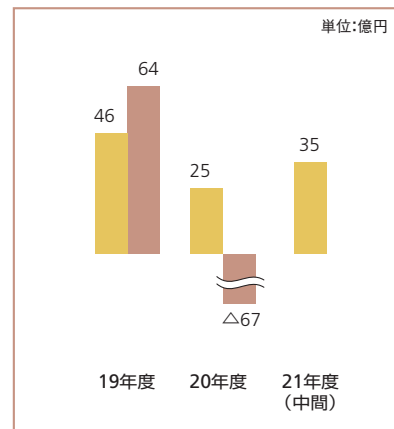
正味収入保険料



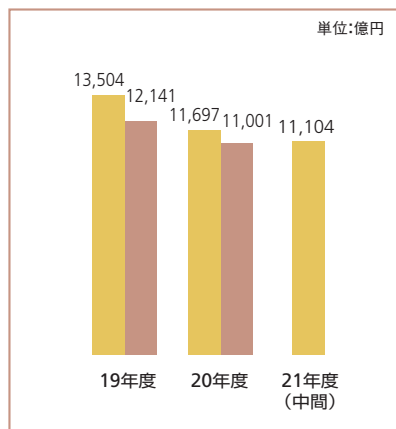
経常利益



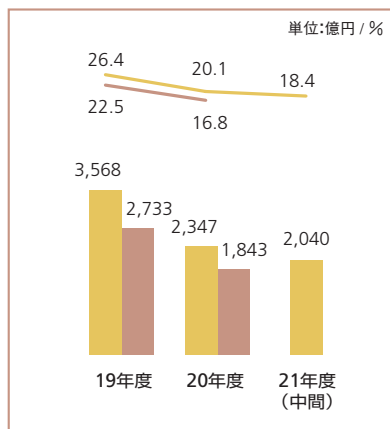
中間(当期)純利益



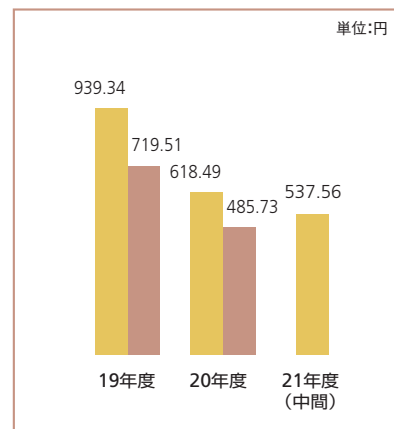
総資産



純資産/自己資本比率



1株当たり純資産



■ 中間期 ■ 通期

財務諸表

● 中間貸借対照表(要旨)

平成21年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目		金 額
資産の部	現金及び預貯金	29,281
	コールローン	20,800
	有価証券	835,437
	貸付金	38,459
	有形固定資産	56,583
	無形固定資産	235
	その他資産	84,328
	繰延税金資産	46,239
	貸倒引当金	△905
	投資損失引当金	△2
資産の部合計		1,110,456
負債の部	保険契約準備金	880,114
	その他負債	24,715
	退職給付引当金	684
	特別法上の準備金	911
負債の部合計		906,426
純資産の部	資本金	47,328
	資本剰余金	40,307
	利益剰余金	74,283
	自己株式	△4,944
	株主資本合計	156,974
	その他有価証券評価差額金	47,055
	評価・換算差額等合計	47,055
純資産の部合計		204,029
負債及び純資産の部合計		1,110,456

● 中間損益計算書(要旨)

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常収益		187,373
	保険引受収益	170,638
	（うち正味収入保険料）	(154,945)
	（うち収入積立保険料）	(6,849)
	資産運用収益	16,253
	（うち利息及び配当金収入）	(10,517)
	（うち有価証券売却益）	(9,494)
	その他経常収益	481
経常費用		180,994
	保険引受費用	146,973
	（うち正味支払保険金）	(94,546)
	（うち損害調査費）	(9,110)
	（うち諸手数料及び集金費）	(26,701)
	（うち満期返戻金）	(16,179)
	資産運用費用	6,854
	（うち有価証券売却損）	(2,790)
	（うち有価証券評価損）	(3,409)
	営業費及び一般管理費	26,532
	その他経常費用	634
経常利益		6,378
特別利益		71
特別損失		1,358
税引前中間純利益		5,091
法人税及び住民税		1,492
法人税等調整額		60
法人税等合計		1,552
中間純利益		3,538

● 中間株主資本等変動計算書(要旨)

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	47,328
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	47,328
資本剰余金	
前期末残高	40,307
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	40,307
利益剰余金	
前期末残高	73,781
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,036
中間純利益	3,538
当中間期変動額合計	502
当中間期末残高	74,283
自己株式	
前期末残高	△4,938
当中間期変動額	
自己株式の取得	△6
当中間期変動額合計	△6
当中間期末残高	△4,944
株主資本合計	
前期末残高	156,479
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,036
中間純利益	3,538
自己株式の取得	△6
当中間期変動額合計	495
当中間期末残高	156,974
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	27,885
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,170
当中間期変動額合計	19,170
当中間期末残高	47,055
評価・換算差額等合計	
前期末残高	27,885
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,170
当中間期変動額合計	19,170
当中間期末残高	47,055
純資産合計	
前期末残高	184,364
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,036
中間純利益	3,538
自己株式の取得	△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,170
当中間期変動額合計	19,665
当中間期末残高	204,029

● 中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,737
現金及び現金同等物の期首残高	56,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,471

● ソルベンシー・マージン比率(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成21年 9月30日現在
ソルベンシー・マージン総額(A)	417,937
リスクの合計額(B)	89,844
ソルベンシー・マージン比率(A/(B/2))×100	930.3%

会社概要

● 会社概況 (平成21年9月30日現在)

創業 明治30年
資本金 473億円
従業員数 4,453名

● 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

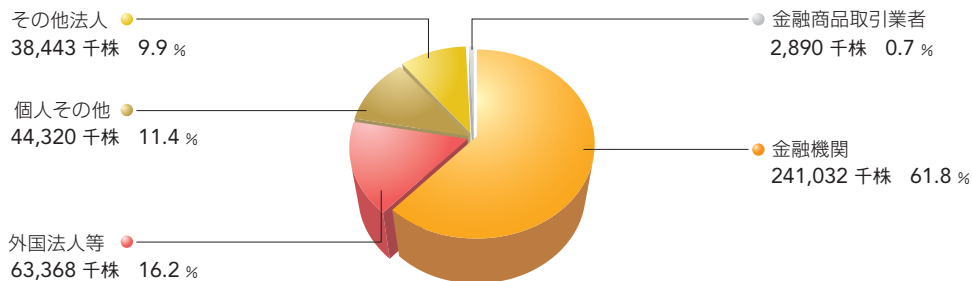
発行可能株式総数 700,000,000株
発行済株式の総数 390,055,814株
株主数 9,810名

● 大株主 (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数
日本生命保険相互会社	138,015 千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	23,068 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,695 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,259 千株
株式会社クボタ	8,336 千株
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス	7,314 千株
株式会社八十二銀行	6,267 千株
信越化学工業株式会社	5,904 千株
株式会社三井住友銀行	5,853 千株
株式会社群馬銀行	5,086 千株

(注)当社は、自己株式を10,510千株保有しておりますが、本表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況 (平成21年9月30日現在)



●役員 (平成21年12月1日現在)

代表取締役社長	須藤 秀一郎	執行役員	白築 敏一
代表取締役社長	立山 一郎	執行役員	森本 一実
代表取締役副社長	山田 昌弘	執行役員	下崎 一生
取締役専務執行役員	松久保 孝司	執行役員	井上 重幸
取締役専務執行役員	小谷 重夫	取締役専務執行役員	武藤 正大
取締役専務執行役員	米田 正典	執行役員	有本 大輔
取締役専務執行役員	坂本 博	執行役員	藤本 一之
常務執行役員	小方 申陽	執行役員	山崎 晃司
常務執行役員	大村 善博	執行役員	柳川 南平
取締役専務執行役員	田中 敏彦	執行役員	鶴身 健三
常務執行役員	木下 宏	社外取締役	大関 一嘉
		常任監査役(常勤)	梅津 光弘
		常勤監査役	正森 寛隆
		社外監査役	藤本 修之
		社外監査役	手塚 裕之
		社外監査役	古市 健健
		社外監査役	野田 健健

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
公告方法	電子公告 http://www.nissaydowa.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。



この子を守れますように。

この家で幸せに暮らせますように。

毎日安心して働けますように。

地球を汚すことがありませんように。

人工衛星が無事に打ち上がりますように。

暮らすときも、働くときも、

かならずそこには、願いがあります。

その願いを、私たちはずっと守り続けていきたい。

願いのそばにいる、
保険です。



ニッセイ同和損害保険株式会社

ニッセイ同和損害保険(株) お問い合わせ・詳しい資料請求は
☎0120-95-0055 <http://www.nissaydowa.co.jp>

0802企画50390

本 社 〒530-8555 大阪市北区西天満4-15-10 TEL 06-6363-1121
東京本社 〒104-8556 東京都中央区明石町8-1 (聖路加タワー) TEL 03-3542-5511

